

富山県における高校新卒就職者の県内定着率の高さに産業教育政策が及ぼす影響

—— 新聞記事と行政資料による分析 ——

佐藤 裕 哉

目次

1. はじめに
2. 統計データからみる富山県の雇用環境
3. 富山の産業教育政策とその実態
 - (1) 新聞記事分析
 - (2) 富山県の産業教育政策
 - 1) 教育政策からみた産業人材の育成
 - i. 14歳の挑戦
 - ii. 高校キャリア教育
 - 2) 医薬品産業振興政策からみた産業人材育成
4. おわりに

1. はじめに

若年層は地域の将来の地域の担い手として重要である。また、地域の魅力を求めて移動するため、若年層の地元就職率を地域の将来性の指標と考えることもできる(細野、1996)。地方からの人口流出は、大学進学時と就職時(高校・大学)に特に大きい(石黒ほか、2012)。そのため、学校教育から仕事への接続(トランジション)が若者の移動に影響を及ぼしていると考えられる。

トランジションについては教育社会学などにおいて研究が蓄積されてきた。ここでは、学校と企業が強く結びついている日本型システムの特徴や地域によって就職指導や支援の方法が異なることなどが示されている(荻谷、1991; 掘、2017など)。例えば、富山県は高校卒業時の地元就職率が高いが、その理由として「14歳の挑戦」という県内中学生を対象とした地元企業へのインターンシップによって、地元企業の認知度や地元就職への意識づけが高いことが指摘されている(溝上・松下、2014)。DIAMOND online 2016年12月10日の記事でも、この事業が若者の地元雇用にも一役買っているとの指摘がなされている¹。

教育、キャリア、若者の人口移動の実態を分析する際には、地域に焦点をあてた地理的なアプローチが有効であると考えられる。なぜならば、「『キャリアラダー』を作り出すためには地域単位での自治体・企業・労働組合・教育訓練機関・労働力媒介機関などの緊密な連携が必要」(本田、2009、p.211)や、「校舎などの『箱』やカリキュラムを標準化しても、実際にどのような教育実践が行われるのかという『中身』は地域の社会経済的文脈と、それにより醸成される近隣文化によって変わる」(松岡、2019、pp.63-64)からである。あわせて、地理学ではこれまで若者の労働力移動を含めた人口移動に関する研究の蓄積が豊富にあり(中澤、2014; 山口、2018など)、それぞれの事例地域における調査結果との比較が可能であることも理由としてあげられる。

そのため、学校、企業、行政といった関連する主体の動きに着目しながら、ローカルなトランジションの仕組みについて解明する必要がある。そこで本稿ではその取り掛かりとして、富山県の産業教育、キャリア教育政策の実態を把握し、高卒者の地元就職率の高さの背景や要因を明らかにすることを試みる。なお、本稿ではローカルは、県という空間スケールを指す。なぜならば、教育システムは一般的には県レベルで行われるからである。

ところで、国の教育政策においても地域と産業教育との関連性を高めている。具体的には、2018年3月に公示された新しい(2022年4月から実施される)高等学校学習指導要領では、改訂のポイントとして「職業教育の充実」が挙げられ、「地域や社会の発展を担う職業人を育成するため」とある。それは教科の目標にも表れており、「工業」の目標には「ものづくりを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す」(高等学校学習指

導要領（平成 30 年公示）、p.326）とある。なお、現行の学習指導要領「工業」の目標には「地域」という言葉は使われていない。

また、統計データの分析の際に、富山県と同様に化学産業、医薬品産業の集積が進む山口県を比較対象とすることで、富山県の特徴を見出す。さらに、詳細については後述するが 2015 年時点での県人口に近い秋田県も比較対象とする。医薬品産業を事例とした理由は、高い安全性が求められる製品であり、製造に高い技術力が必要である。そのため、産業教育の重要性が大きく、技術の習得と就業との関わりが捉えやすいと考えたからである。加えて、富山県の伝統的かつ中心的産業であることも理由である²。

高卒者に注目したのは、高卒者の就職先はかつてに比べてローカル化しており、高卒者のその後の職業経験がそれぞれの地域労働市場の特徴に依存する度合いを強めている（中澤、2014）ことや、「高卒者の就職への着目は、大卒の場合以上に学校の職業選抜へのかかわりにおける日本の特質を明らかにするうえで典型的なケースを提供してくれる」（荻谷、1991、p.22）からで、より地域的な特徴を見出しやすいと考えたからである。ただし、資料や説明の都合上、大学生についても一部で言及する。分析には、地元紙の記事、地元企業の社史、富山県庁への聞き取り調査結果を用いた。

2. 統計データからみる富山県の雇用環境

2016 年 12 月から 2017 年にかけて富山県が実施した若者アンケート調査³によると、県内出身者の 94.0%、県外出身者の 62.7%が、「一定の条件が整えば」ということも含めて県内に住み続ける意向を持っていることが示されている⁴。また、住み続けるための一定の条件として、県内出身者は 36.4%が、県外出身者は 45.7%が「自分が希望する産業等の就職先」を指摘しており、雇用環境と人口定着には一定の関係があるといえる。そこで、統計データの分析から地域の労働市場など地域経済の実態を把握する。なお、地図は QGIS Desktop 2.10.1 を用いて描画し、ベースマップは地球地図日本の行政界データ第 2.1 版ベクタ（2015 年公開）をもとに作成した。

まずは人口動態を確認する。2015 年国勢調査の県別人口をみると、富山県 106.6 万人、秋田県 102.3 万人であり最も近い値を示す。なお、山口県は 140.5 万人である。しかし、2005 年には、富山県 111.2 万人、秋田県 114.6 万人であり、この 10 年間で富山県の人口が秋田県を逆転した⁵。また、1960 年の値を 100 とした際の指数をみると、2015 年の富山県は 103.3、秋田県は 76.6、山口県は 87.7 である（図 1）。特に秋田県は、1975 年から 1980 年の 5 年

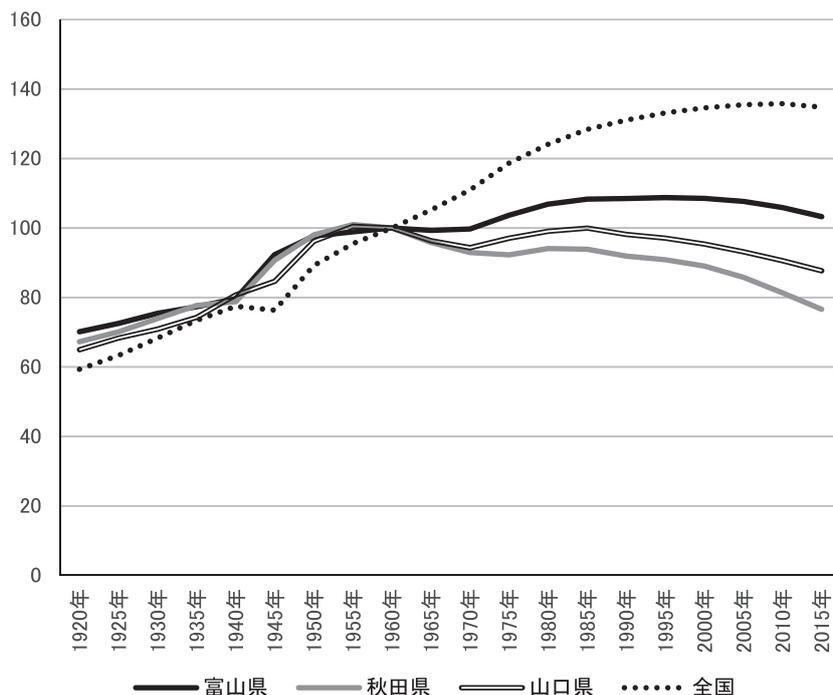


図 1 1960 年を 100 とした時の富山県、秋田県、山口県、全国の人口の推移（国勢調査より作成）

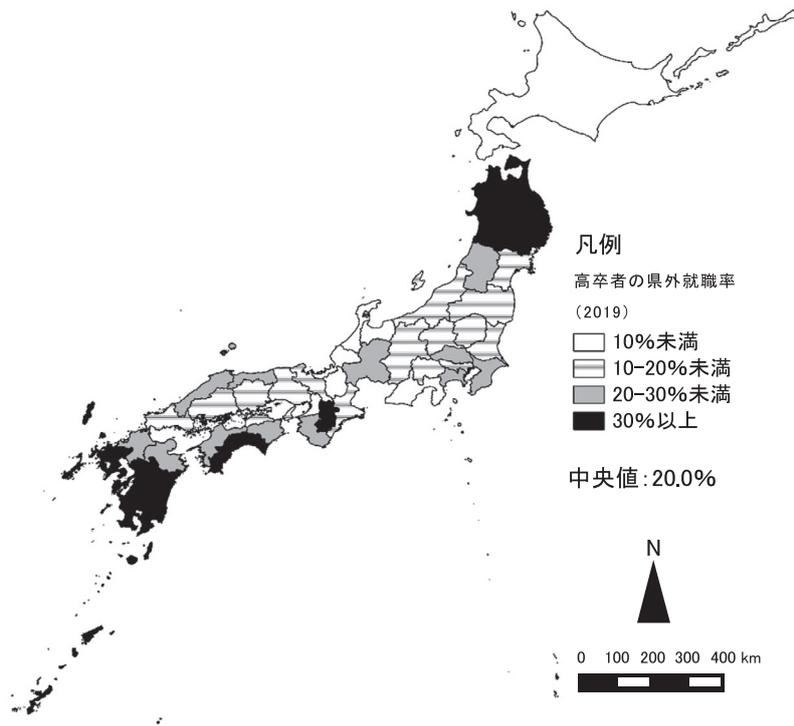


図2 都道府県別高卒就職者の県外就職率 (2019年) (学校基本調査より作成)

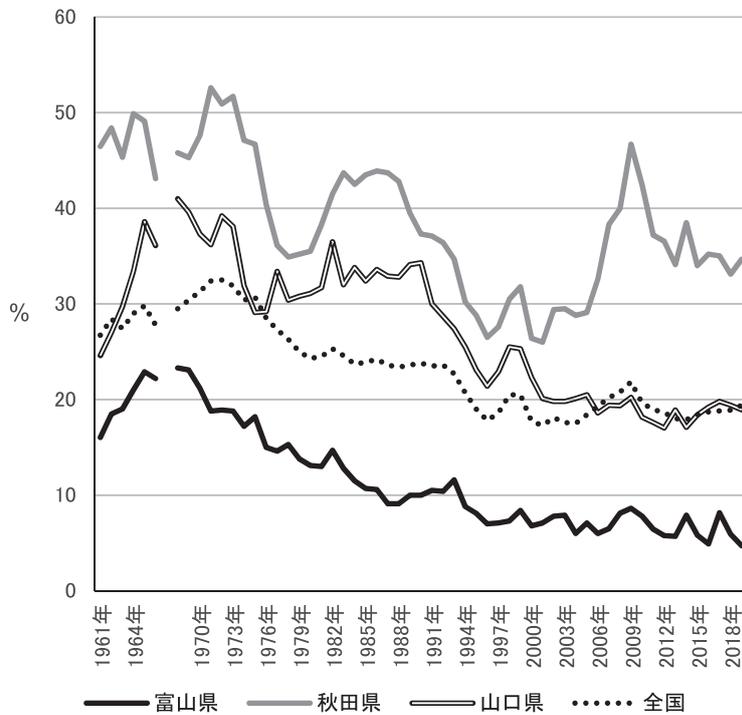


図3 富山県、秋田県、山口県、全国の高卒就職者の県外就職率の推移
(学校基本調査より作成)

間のみ数値が上昇しただけで、一貫して人口流出が続いている状態にある。

そこで、高卒者の県外就職率をみると、東京、大阪を中心とした大都市圏が低く、東北や九州など国土の周辺部は高い傾向にある⁶ (図2)。そのなかで、富山県は低い値を示している。経年変化をみても、一貫して低く推移し、1961年は16.0%、1968年に23.3%となったのが最高で、徐々に低下し、2019年には4.7%となっている。また、1994年以降10%未満の数値が続く。秋田県は、逆に一貫して全国水準を上回っており、1961年は46.5%、2009年の46.7%が最高値、多少の増減はあるが30～40%台で推移している。高卒就職者の多くが県外に流出しているといえる。山口県は全国平均と同じ20%前後で推移している (図3)。

全体のパターンとしては、石井・宮本・阿部 (2017) が指摘する「…県内就職率は全国的に一貫して上昇傾向にあり、近年では2008年に低下がみられたが、おおむね80%前後で推移している。県内就職率が高いのは産業の集積があり就業の機会が多い東京、愛知、大阪など大都市圏のほか、北海道、富山、石川、静岡、広島であり、逆に低いのは、長

崎、鹿児島、宮崎、沖縄、青森、などで従来から指摘されてきた高卒就職者の流出県である。」(p.235) が当てはまる。つまり就業機会の差が若者の人口移動に影響を及ぼすと考えられる。また、轡田 (2017) は、「なぜ、府中町の20～30代で『他県で暮らしたことがない』人が多いのか。一言でいえば、それは、教育や労働市場の機会構造の面で、『地元から押し出す力』があまり強くないためである」(p.138) と指摘する。さらに、青森県の若者の地域的移動を分析した李・石黒 (2008) は「地域ごとにみると、雇用・就業環境には大きな格差があり、その差は若者ほど深刻になっている。」(p.3)、北海道の若者を分析した梶井編 (2016) は「経済構造や諸制度の変化が近年になって就労機会を地元志向へ転換させた可能性を無視できない」(p.193) とする。

そこで、求人倍率の推移をみる。職業安定業務統計の新規学卒者 (高校・中学) の職業紹介状況から高卒者の求人倍率を確認すると、2020年3月卒で富山県2.88倍、秋田県2.21倍、山口県2.28倍、合計 (全国) 2.90となっている。データが得られた2006年からの経年変化を示したものが図4である。富山県は、期間中1.0倍を下回ることなく合計 (全国)

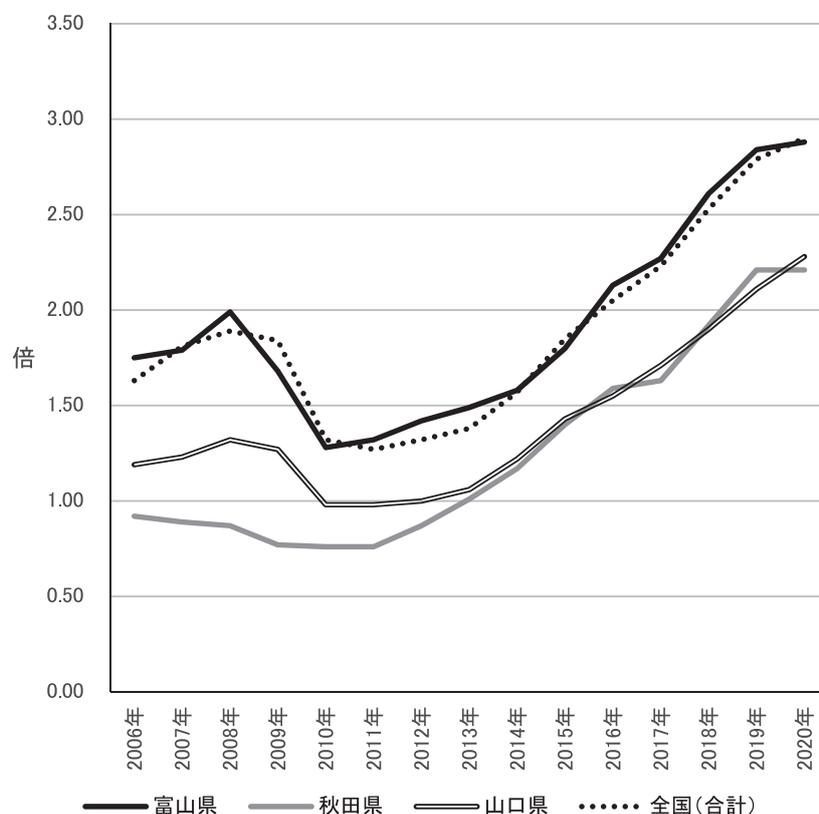


図4 富山県、秋田県、山口県、全国の高卒者の求人倍率の推移 (職業安定業務統計より作成)

値とほぼ同じ傾向を示す。一方、秋田県 2012 年まで 1.0 倍を下回る状態が続いていた。山口県は、2011 年と 2012 年は 0.98 倍であったがそのほかは 1.0 倍を上回る。

長期的な状況を確認するために、地域全体の有効求人倍率の推移を確認しておく。2020 年 3 月時点では、富山県は 1.54 倍で全国平均の 1.43 倍を上回る。一方、秋田県と山口県はともに 1.36 倍である。経年変化では 1992 年 12 月から 2005 年 8 月まで日本の平均値は 10 年以上にわたり 1.0 倍を下回るが、富山県では、1994 年 1 月に 1 年ほど遅れて 0.77 倍となる。ただし、同年 3 月にはいったん 1.08 倍へと回復し、その後 1.0 倍前後を上下しながら推移する。長期的に 1.0 倍を下回るようになるのは 1997 年の 12 月からである。また、2004 年 7 月には 1.0 以上を回復する。富山県もリーマンショックの後の 2009 年には 1.0 倍を下回ることがあったが、ほぼ全国平均を上回っている。秋田県は平均値より低い期間が多く、全国平均値が 1.0 倍を回復した 2005 年 9 月以降も 0.5～0.7 倍で推移し、1.0 倍を超え始めるのは 2014 年 9 月である。なお、リーマンショック時の 2009 年 5 月には 0.24 倍と全国最低値（なお岩

手県も同値、このときの全国平均値は 0.4 倍）となっている。山口県の値も全般的には全国平均値を上回って推移している。なお、1998 年 1 月から長期的に 1.0 倍を下回るが、2004 年 11 月に 1.0 倍を回復する。比較的良好であるといえ、富山県との差も小さい。

また、就業機会が高くても生活するには所得が重要である。そこで、賃金構造基本統計調査より、都道府県別の高卒者の初任給を確認すると、2019 年の富山県は 167.5 千円で全国平均の 167.4 千円とほぼ同じである（図 5）。同年の秋田県は 149.9 千円、山口県は 165.1 千円である。2001 年からの経年変化をみても富山県は全国平均値とほぼ同じ、秋田県と山口県はそれよりも低い傾向にある。長期的にみると、1975 年度の富山県の男 67.3 千円、女 62.4 千円であり、全国平均の 70.4 千円、66.3 千円を少し下回る（図 6）。同年の秋田県は男 60.8 千円、女 57.4 千円、山口県は男 71.5 千円、女 62.4 千円であった。相対的に秋田県は低いが富山県と山口県は同程度で、富山県と山口県を比較すると山口県の方が高い。1985 年度も富山県、山口県はあまり変わらず、秋田県が少し低い。

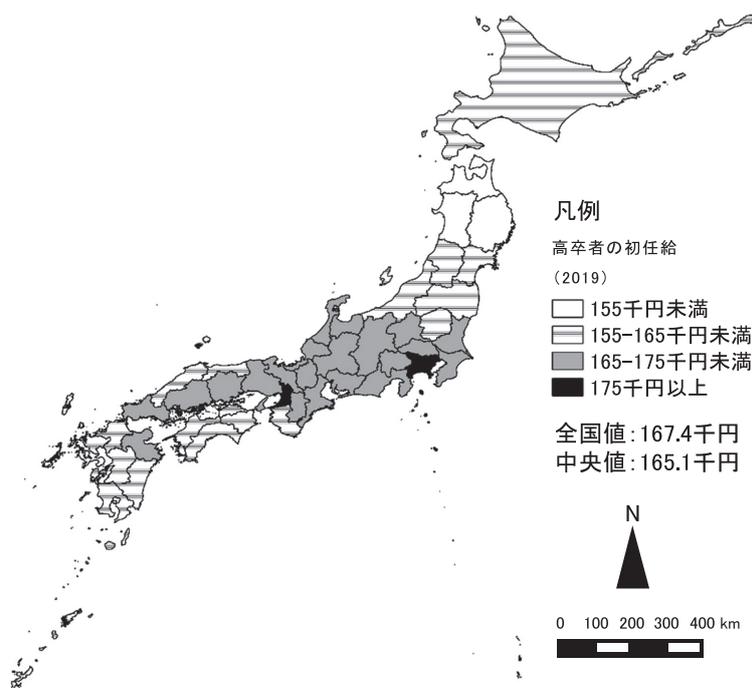


図 5 高卒者の初任給の地域差（2019 年）（賃金構造基本統計調査より作成）

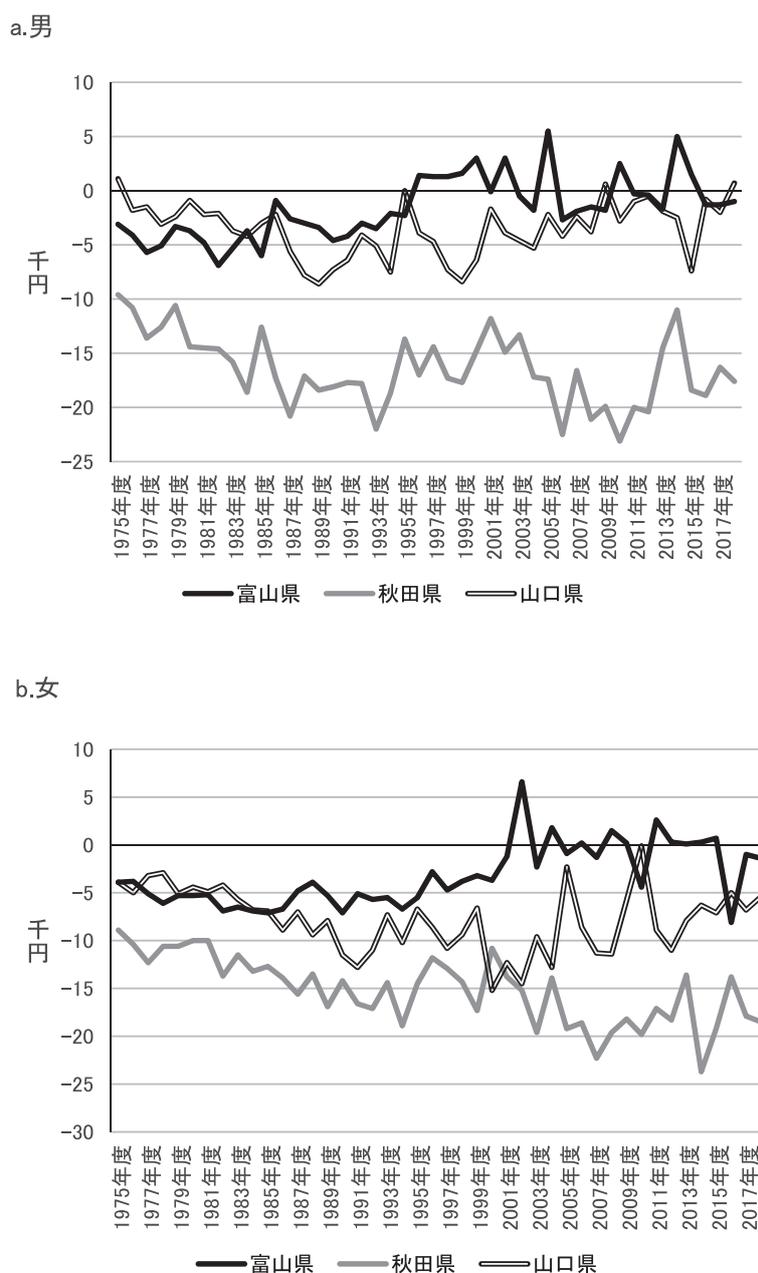


図6 富山県、秋田県、山口県の男女別高卒者の初任給の全国値との差
(都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)より作成)

次に、一人あたり県民所得をみると、2017年の富山県は3319千円で、全国の3304千円を上回る(図7)。同年の秋田県は2699千円、山口県は3258千円となっている。また、全国値との差を示したものが図8である。これをみると、富山県は全国値以上のことが多く、山口県は全国値と同程度かマイナス200千円ほど、秋田県は総じて全国値より低くマイナス600千円からマイナス800千円ほどと大きく引き離されている。

さらに、1人あたり郵便貯金残高を確認すると、

2018年の富山県は138.6万円で全国平均の130.3万円を上回る(図9)。同年の秋田県は109.0万円と低く、山口県は148.8万円と高い。あわせて1人あたり国内銀行預金残高をみると、2018年の富山県は530.2万円で全国平均の624.0万円を下回る(図10)。ただし、これは東京都が1988.2万円と突出し平均値を押し上げていることが要因であるといえる。同年の中央値は414.3万円、秋田県は380.3万円、山口県は464.1万円であり、他地域と比較すると富山県は相対的に高い。

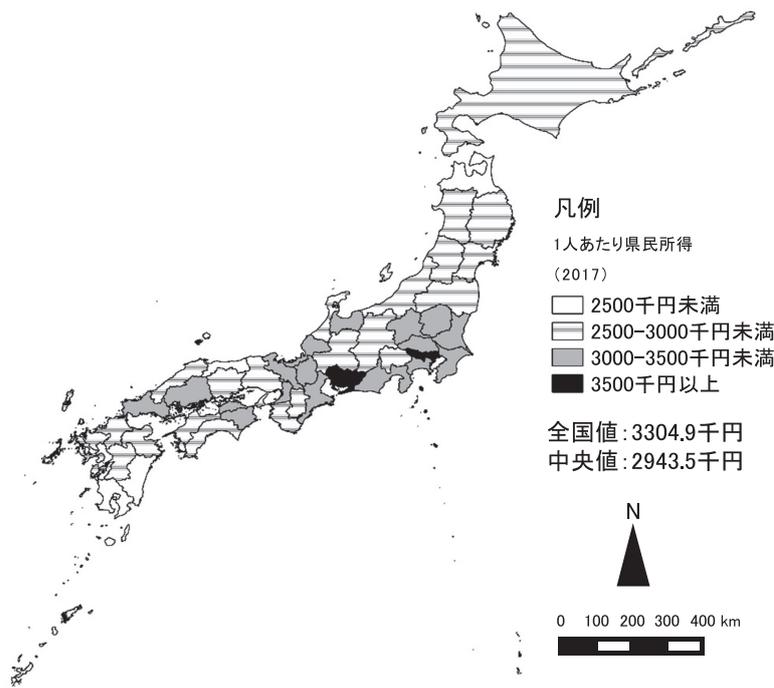


図7 1人あたり県民所得の地域差(2017年)(県民経済計算より作成)



図8 富山県、秋田県、山口県の1人あたり県民所得の全国値との差(県民経済計算より作成)

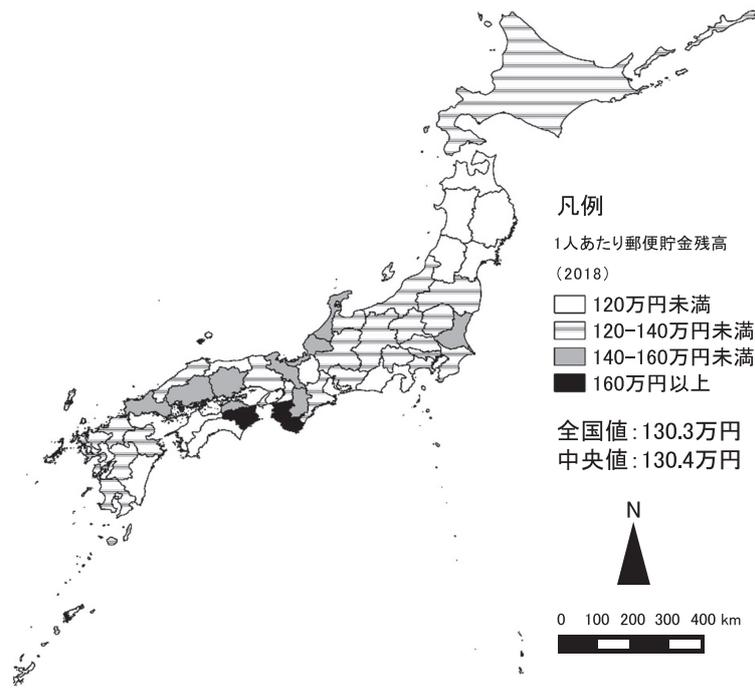


図9 1人あたりの郵便貯金残高の地域差 (2018年)
(社会生活統計指標 - 都道府県の指標より作成)

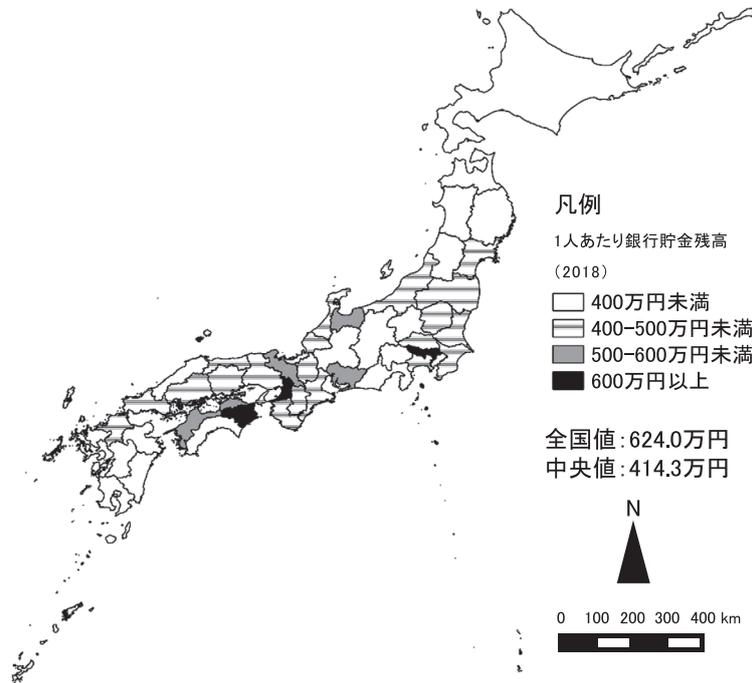


図10 1人あたりの銀行預金残高の地域差 (2018年)
(社会生活統計指標 - 都道府県の指標より作成)

生活という面で居住環境をみると、「平成 30 年住宅・土地統計調査」より持ち家住宅率は 2018 年で秋田県が 77.3%と 1 位であり、富山県 76.8、山形県 74.9%と続く。「平成 20 年住宅・土地統計調査」より 2008 年を確認しても秋田県 78.0%、富山県 77.3%と順位は同じである⁷。持ち家 1 住宅あたりの居住室の広さは、2018 年で富山県が 53.83 畳で 1 位、秋田県が 51.26 畳、山形県が 50.61 畳で続く。これも 1 位と 2 位は 2008 年と同じである。また、1 か月当たりの家賃・間代は 2018 年で、秋田県 39,404 円、富山県 42,992 円、山口県 39,559 円である。2008 年では秋田県 39,403 円、富山県 42,820 円、山口県 37,885 円となり、家賃の面では必ずしも富山県の条件が良いとは言えない。

以上より、全般的に富山県の雇用環境や経済状況が良いのは確かである。しかし、他県（特に山口県）と比較した際に、高卒者の県外就職率の低さは必ずしも雇用環境のみでは語れない。これは、山口（2018）が、「第 3 回人口移動調査」個票を再集計して地方圏若年者の出身地への残留率を分析し、初任給や新規高卒求人倍率は、残留率上昇には寄与していないことを明らかにしたこととも整合する。また、持ち家など生活環境という観点からも秋田県との差を語ることはできない。ここに地域政策の違い、なかでも産業教育が影響しているのではないかと考える。3 章でその実態について掘り下げる。

3. 富山の産業教育政策とその実態

富山県の産業教育の実態を把握するため、地域資料と富山県庁への聞き取り調査を行った。地域資料は、2019 年 9 月に富山県立図書館、滑川市博物館、富山市民俗民芸村売薬資料館を訪問し収集した。具体的には、地元新聞や医薬品企業の社史などから医薬品産業を中心に産業教育と人材確保に関する情報を集めた。

(1) 新聞記事分析

新聞記事は、富山新聞、北日本新聞の記事を、2019 年 9 月に富山県立図書館のデータベースを検索して収集した。検索用語は、「地元就職」、「県内就職」で 1960 年 1 月から調査時点である 2019 年 9 月までの記事を収集した。以下、記事を引用する際⁸、

見出しの部分は【】で示す。

1960 年代は産業教育が県内での人材定着にうまく結びついていない状況が報じられている。例えば、

【ソッポ向かれた県薬業界 県内就職は 9 人だけ 富山大学薬学部 大半は大手メーカー】

この春に富山大学を卒業する薬学部生のうち、富山県内の薬業界に戻る人は少ない。薬業科を持つ富山北部高校でも売薬配置員の志願者が減っており、学校側も業界もなり手のない後継者に頭を痛めている。（富山新聞、1965 年 1 月 29 日、夕刊）

とある。しかし、徐々に県内就職率が向上する。その要因として、地元志向や、企業立地が進んだことによる雇用機会の増大が指摘されている。

【70%が県内就職 県内工業高校生の進路調べ】

富山県工業教育振興会が県内の工業高校生の進路調査をした結果、県内就職者が増え今春卒業生では約 70%が県内就職組である反面、進学数は増加、就職組は減少の傾向を示していることがわかった。（富山新聞、1971 年 2 月 19 日）

なお、上記の記事によると 1970 年の県内就職率は 63.3%、1969 年は 58.5%であることが示されている。1980 年代になると、さらにその傾向は進み、

【進む地元志向 県の中・高卒就職状況 求人、高卒は大幅増】

…（前略）相変わらず根強い県内志向を示した。特に高校の県内就職率は 87.9%で、昨年度の 86.5%を上回り、過去最高を記録した。（北日本新聞、1980 年 4 月 25 日）

【高卒の県内就職率 過去最高の 87%に 56 年度学校基本調査】

富山県は 21 日、56 年度の学校基本調査結果を発表した。それによると、高校卒業後の就職者の 87.0%が県内で就職し、過去最高となったが、県外就職者の都道府県別内訳をみても東京・大阪の大都市が減少した反面、石川、愛知の近県での就職が目立ち“地元志向”が進んでいる。（富山新聞、1981 年 7 月 22 日）

【高卒者の地元就職が増える 初めて 90%（62 年度）を越す トップは製造、サービス業の漸増】

62 年度の高校卒業生の県内就職率が初の 90%台に達したことがこのほど発表された学校基本調査報告書でわかった。大学進学率の向上で就職者の絶対数は減ったものの、全国平均 76.4%に比べてはるかに高い地元定着率であり、県でも好ましい傾向と向け止めている。…（中略）この傾向は子供の数

が減り、長男長女の二人という家庭が急増したこと、県内に働き場所が増えたことが大きいとみられるが、このほかに地方の生活水準、都市環境などが都会地と差がなくなったことも考えられている。(富山新聞、1987年9月3日)

などの記述がみられる。しかし、人手不足は深刻になっており、例えば以下のような記事がある。

【足りない高卒労働力 隣県もテクノ企業誘致】

県内企業の中、高校卒採用者のうち2割は県外に依存しているが、この労働力の確保が厳しくなっている。新潟など隣県もテクノポリス推進で、学卒者の県内定着を掲げているからだ。…(中略) 富山県内の高卒者の9割が県内企業に就職しているため、これ以上、県内高卒者の確保は難しく、勢い県外へ頼らざるを得ない状況だ。(北日本新聞、1985年9月6日)

その後、1990年代の不況期には、若者の定着による地域の活力維持という観点から高卒就職難に対して産官学の連携が求められている。北日本新聞の社説には、

【官民で改善の努力を 高卒就職難】

就職難は、大学生・短大生だけでなく高校生にも及んできた。…(中略) 富山県も10月に「県高校就職問題連絡協議会」を開催し、業界団体や高校側などと対策を話し合う…(中略) 若者が定着しなければ富山県の活力も保てない。官民が力を合わせ、高卒就職難の改善を図ってほしい。(北日本新聞、1999年9月22日)

といった指摘がみられる。さらに2000年代に入り、県の「キャリア教育アドバイザー」などの事業が進められ、高卒者の就職に産官学の連携が功を奏したことが報じられている。例えば、

【全国トップ富山90.4% 今春の高卒就職内定率 雇用改善と指導が効果】

…(前略) 県教委は13年度に就職支援アドバイザー制度を創設、14年度には定時制高校の就職支援教員制度も設け、指導体制の充実を図ってきた。県教委学校教育課は「雇用改善と県内企業の理解、指導方法の拡充が総合的に効果を上げていないのではないか」とし、引き続き未内定者182人(男子88人、女子94人)の支援に努める。(北日本新聞、2005年2月11日)

とあり、また、富山新聞の社説として、

【高卒就職率100% 産業界の期待に応えた】

富山県内の今春の高卒就職者の就職率が100%となった。100%の達成は、記録が残る1999年以降、初めての快挙である。これによって、都道府県別では3年連続全国トップが確定した。…(中略) 100%達成について県教委は、2009年度から県立高、私立高向けに計4人を配置した「キャリア教育アドバイザー」が機能し、学校と企業の仲介に大きく機能したとみている。各学校ごとの就労支援策と合わせ、就職希望者個々の進路選択に親身に向き合った結果が成果につながった。(富山新聞、2017年5月4日)

との指摘がみられる。そのほかの県のキャリア教育については、

【地元就職率94.1%全国2位 今春県内高卒者 人手不足で求人増】

県教育委員会は、インターンシップ(就業体験)を通じて県内企業とのマッチングを促していることに加え、企業の人手不足で高卒の求人が増えていることが要因とみている。(北日本新聞、2018年5月24日)

という記事がある。また、景気の動向も若者の県内定着に影響を及ぼすことも報道されており、2008年のリーマンショックの後には以下のような記事が見られた。

【高校生の就職活動 求人不足募る不安 企業訪問教諭も奔走】

…(前略) 県内での就職は厳しいとみて、県外企業の受験や、進学に切り替える動きがでることも予想されている。(北日本新聞、2009年10月4日)

この対策として県教育委員会は企業OBを就活のサポート役として任命した。

【高校生の就職戦線 求人激減 教諭奔走】

…(前略) 県教委は緊急措置として企業OB4人を「県立高校就職支援アドバイザー」に任命し、富山、高岡、新川、砺波の各地区に1人ずつ配置した。いずれも60代で、大手企業などで人事や営業を担当したことがある。現役時代に培った人脈と経験を、求人開拓や就職相談に生かしてもらおう考えだ。(北日本新聞、2009年7月12日)

また、近年の製造現場の人手不足解消に向けて、以下の記事のように地元の業界団体が産業教育の強化に乗り出している。

【ものづくり教育 好評 県機電工業会が講師派遣 中学生の受講 3.6 倍 地元就職後押し】

県機電工業会（会長・大谷渡 YKK 副社長）が県内中学生らを対象に 2015 年度から取り組む「ものづくり教育事業」が浸透してきた。会員企業の社員を中学校に講師として派遣する事業では、16 年度の受講生が初年度と比べ 3.6 倍に増えた。高校の女子生徒に対象を絞った出前講座も関心を集めている。地元への就職を促す企業と学校のニーズがかみ合って参加の輪は広がっており、関係者はさらなる事業拡大を目指している。（北日本新聞、2017 年 6 月 13 日）

これら新聞記事に補足する形で、業界団体誌や地元企業の社史などを確認した。以下、少し長いが引用すると、

（前略、昭和 40 年代の労働力の大都市圏への流出に触れ）「富山県の代表産業である配置薬業界においても、労働力不足、特に若年労働力の供給不足は、最優先の課題であった。このため、県や薬業界も深く憂慮し、薬業教育の再検討を開始した。

その結果として、各製薬会社は薬業講習会を開催して後継者や若手の人材育成に努めた。昭和 30 年代には廣貫堂学院、富山県立薬業講習所が開設され、以後、多くの配置員が輩出された。また、『薬都・富山』の象徴でもあった富山大学薬学部に大学院が設置され、富山県における薬学教育が充実した。県でも産業労働力育成のための独自の教育、いわゆる『7・3 体制』（職業科 7、普通科 3）を実施し、若年労働力の確保に努めた。」（薬連 50 周年記念誌編集委員会、2002、pp.68-69）

とある。さらには、

「配置薬業の伸び悩みの原因として、配置従業者の減少があることから、薬連では平成 3 年度から人材及び後継者育成を最重点事業に位置付け、平成 5 年には『中小企業人材確保推進事業』の一環として雇用管理の実態調査と結果を分析した報告書を配布した。また、職場改善推進セミナーや時短推進検討会、雇用改善研究会を開催し、さらに団体広報紙の作成・配布、県薬業合同就職ガイダンスの開催、薬業新入社員の合同研修会も開催した。『富山県薬業（製薬・配置）就職ガイド』も編集し、県内公共職業安定所や職業科のある高等学校などに配布した。

薬連人材確保推進委員会（委員長＝石黒省造・大協薬品工業社長）主催、富山テレビ放送・薬日新聞社後援の『富山県製薬メーカー就職ガイダンス』の第 1 回は、平成 5 年 7 月 7 日に薬業会館大ホールで開催した。初の県内製薬メーカー合同就職説明会には、県内 21 社が参加し、高校生・大学生合

わせて約 250 人が出席した。

就職ガイダンスは民間の就職情報サービス会社や新聞社が主催し、企業側が参加するという方法が一般的だが、この場合、薬業界全体としての状況説明が不十分だという問題があった。製薬企業合同ガイダンスでは、各企業間の『格差』が明確になるという一面はあるものの、薬業界全体で『一つの産業』であるという連帯感が生まれ、学生にも好評であった。また、メーカー側も『予想外の大収穫。もう 1 度個別に会社訪問したいという学生も多い』（家城五山副委員長・廣貫堂常務）と高い評価を得た。このため『富山県製薬メーカー就職ガイダンス』はその後、配置販売業者も参加して毎年開催することとなり、薬業界の人材確保に大きく貢献している。」（薬連 50 周年記念誌編集委員会、2002、p.103）

との記述もみられ、これらの記述からも産官学連携の様子がうかがえる。

さらに、薬業教育の現場である高校教育について概観しておく。富山県の薬業教育について、収集した資料のほか、富山県下すべての高校のウェブサイトを確認し掲載されている学校の沿革から概観した。1893 年には、富山の民間医薬品企業によって共立富山薬学校（のちの富山大学薬学部）が設立され⁹、その後、大正～昭和期に公立学校（現在の県立高校）の薬業関連学科が設置された。このうち、県立滑川高校薬業科の前身である滑川町立滑川実業補習学校は大正 7 年に設立された（滑川市立博物館編、1980）。実業補習学校とは、実業補習学校規定（明治 26 年 11 月 22 日文部省令第 16 号）によると、「第一条 実業補習学校ハ諸般ノ実業ニ従事セントスル児童ニ小学校教育ノ補習ト同時ニ簡易ナル方法ヲ以テ其ノ職業ニ要スル知識技能ヲ授クル所トス」とされ、仕事に従事する児童に小学校教育を受けさせると同時に、職業に関する知識技能を教授する学校である¹⁰。つまり、これら薬業関連の学校は設立の経緯から、産業との関わりが強いことがうかがえる。2020 年 12 月現在で薬業科（関連学科）は 2 校あり¹¹、近年では卒業生の 6 割が県内企業に就職し、人材供給や定着に一定の役割を果たしている。そのため、2018 年 5 月には業界団体が薬学科の増設を要請し、県知事も前向きに検討することが報じられている（富山新聞、2018 年 5 月 22 日付）。当地の医薬品産業の歴史にもとづく「制度的厚み」が影響していると考えられる。

しかしながら、新聞記事の分析にもあったように、

産業界の期待に応える人材供給は当初からうまくいっていただけではない。滑川市・滑川市薬業会(1980)によると、県立滑川高等学校薬業科卒業生の就職状況として、以下の諸点が指摘されている。

- ・気品と人格をそなえて薬業技術者の養成をめざして薬業科が設けられ、滑川薬業の発展に役立っていることは、たいへん喜ばしいことです。しかし、卒業生の進学や就職先が、かならずしも薬業関係でない傾向にあることは残念なことです。
- ・戦前は、卒業生数が少ないのにその半数以上が配置家庭薬に従事していたのですが、戦後は、売薬さんになる人がたいへん少なくなり、進学やその他の方面に就職する人がふえています。
- ・戦前は、製薬会社に就職する人がほとんどいなかったのですが、戦後は大変多くなっています。(p.45)

この状況を表1として示す。半数ほどは製薬企業、配置薬業に就いているが、進学やその他も多い。

では、現在の高校薬業科卒業生の進路はどうだろうか。滑川高校の学校要覧より2019年度の薬業科の卒業生の進路を見ると、卒業生38名のうち進学者は12名、就職者は26名である¹²。そのうち医薬品関連が22名、その他が4名である。過去3年の主な就職先をみると、27機関のうち15社が富山に本社を置く医薬品企業、8社が本社は富山県外であるが¹³富山に工場を持つ企業である¹⁴。取り組みとして、地元医薬品企業への見学、地元医薬品企業からの出前授業、富山県薬事総合研究開発センターによる技術研修などを受けている¹⁵。教育活動で連携

している企業への就職実績もみられる。

富山北部高校の学校要覧をみると、くすり・バイオ科の2019年度は卒業生37名のうち、進学者14名、就職者23名である。2019年度の就職先として医薬品関連の18社が示されており、このうち富山本社の医薬品企業は9社、富山本社の医薬品関連(置き薬、医薬品容器)2社、本社は富山県外であるが富山に工場を持つ企業7社である¹⁶。取り組みとして、県薬事総合研究センター等の研究機関や県内製薬関連企業との連携(専門技術者による講義、インターンシップなど)を行っている¹⁷。

以上、本節で見えてきたように当初から人材供給がうまくいっていただけではなく、1960年代には、医薬品産業の人材不足、人材の県外流出に関する指摘が地元紙などにみられた。また、高校薬業科卒業生の進路に関するデータ(1965～1978年度の卒業生)からも、医薬品企業への就職が卒業生全体の半分程度であることが示された。この状況に対して、危機感を抱いた地元企業や業界団体、行政は、薬業講習施設を設置し研修や高校薬業科の実習への協力、インターンシップなどを行い後継者や人材育成に努めた。また、医薬品産業に限定したことはないが2009年度から県が高校向けに配置した「キャリア教育アドバイザー」が、学校と企業の仲介に大きく機能している。以上、富山県の高卒者のトランジションには、産官学連携による産業教育、キャリア教育が大きく影響していると考えられる。そこで、次節では、富山県の産業教育、キャリア教育政策の実態について確認する¹⁸。

表1 滑川高校薬業科卒業生の進路(1965～1978年度)

年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	計
卒業生総数	50	50	47	43	37	39	39	39	40	40	40	40	34	36	574
配置薬業	4	4	1	4	2	2	1	3	1	0	0	0	0	1	23
薬店	5	6	4	2	1	2	5	1	1	1	2	1	0	0	31
製薬会社	29	25	27	20	18	21	13	12	17	22	10	13	16	14	257
病院	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
官庁方面	0	0	0	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	8
化学工業	1	1	4	3	1	3	3	2	4	3	4	2	0	0	31
その他の工業	0	4	1	2	3	0	1	4	3	2	1	2	2	3	28
進学	11	6	6	6	4	6	12	14	9	10	15	12	14	13	138
その他	0	3	4	4	7	3	4	2	5	1	8	9	2	3	55

滑川市・滑川市薬業会(1980) p.46 を一部改変

(2) 富山県の産業教育政策

1) 教育政策からみた産業人材の育成

まず、教育政策のなかから産業人材の育成に関わる点について、県教育委員会に聞き取り調査を行った。

i. 14歳の挑戦

「社会に生きる 14歳の挑戦」とは、県内の中学2年生が5日間1日7時間、工場や商店、農業などに従事する活動である。1999年度に開始された。実施校は、1999年度に27校だったものが、2001年度に県内全ての85校となり、学校数の削減のため2019年度には79校となっている。参加生徒数は当初の3,318人から2019年度には8,671人、受け入れ事業所数は、1999年度の938か所から2019年度には3,098か所となっている（表2）。特に受け入れ事業所数は年により多少の増減はあるが、全校が参加した2001年度から3,000か所以上であり、地域の企業との連携の強さがうかがえる。また、実施の際には「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」推進委員会を設置され、それには教職員のほか保護者や受入先企業の担当者も入り、時期や場所、内容などを検討することからも、地域内の連携の強さが指摘できる¹⁹。井出（2018）もこの事業を取り上げ、「ここで特筆すべきは、このプログラムに参加する事業所の数である。開始時点で900を超える事業所が参加していたが、2016年度には3260もの事業所が参加している。生徒1人あたりで見ると、この数は全国でも屈指の数である」（p.146）と指摘している。

富山県教育委員会小中学校課への聞き取り調査によると²⁰、企業の募集については、推進委員会が市

町村、学校、地域の実態に合わせて行っている。協力企業は、地元企業が多い。生徒の受け入れ先は、希望を踏まえ推進委員会が決める。実質的なコーディネートの中心的な存在は学年主任、担任を中心とするその学校の学年団である。生徒からの希望は、販売、飲食、サービス、理容美容が多く、実施先は基本的には校区内から選ぶ。富山県の中心的な産業である医薬品企業については、校区内に工場等があるかどうか影響するが、あまり多くない印象であるという。

本事業は、就職に直結しているわけではなく、キャリア教育というよりは、地域全体で子どもを育てようという取り組み（あいさつ、マナー、人との関わりなど）という位置づけである。ただし、富山県内の職場では、「14歳の挑戦」でどこに行ったかということが話題になることも多く、認知度が高い政策である。また、事業開始から20年以上経過し、近年では初期の体験者が企業側の受け入れ側の人材になっていることもあり、地域の取り組みがうまく循環しているといえる。そして、実施委員会という形で、学校現場と地元企業、地域が密に連携しており、この委員会の存在が生徒の教育のための主体間のネットワークを強化する役割を果たしていると考えられる。つまり、14歳の挑戦は、地域教育の構造を強化する役割を持っているといえる。

ただし、この「14歳の挑戦」は中学生に向けたものである。では、高校教育はどうなっているのか、以下で確認する。

ii. 高校キャリア教育

高校のキャリア教育について把握するため、県教育委員会県立学校課へ聞き取り調査を行った²¹。以

表2 「14歳の挑戦」の実施校、生徒数、受入事業所数の推移

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
実施校	27	63	85	85	85	83	83	83	83	83	82
生徒数	3318	7909	10668	10561	10295	9910	10028	9689	9454	10121	9701
受入事業所数	938	2372	3362	3335	3302	3241	3272	3132	3125	3263	3208

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実施校	81	81	81	80	81	81	81	80	80	79
生徒数	9938	9742	9717	9819	9728	9730	9290	9164	8937	8671
受入事業所数	3269	3258	3266	3296	3319	3372	3260	3182	3132	3098

富山県教育委員会「令和2年度 社会に学ぶ『14歳の挑戦』」パンフレットより作成

下、県のウェブサイトからの情報と合わせて、その結果についてまとめる。

高校生に対しては、2000年度より「インターンシップ制度推進事業」を実施しており、2017年度からは「富山型キャリア教育充実事業」において推進を図っている。「富山型キャリア教育充実事業」では、キャリア教育アドバイザーの配置、インターンシップの推進、キャリア教育指導者養成研修の運営（政府機関の地方移転に伴い、独立行政法人教職員支援機構と連携して実施）を行っている。インターンシップの推進については、「インターンシップ制度推進事業」で「インターンシップ連絡協議会」を設置し、経済団体、行政機関、各教育振興会などと連携しながら、制度の定着に努めてきたという。

また、2019年より「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」を開始した。キャリア教育に寄与する取り組みをメニュー化して生徒に提示し、高校3年間で1つ以上体験するよう推進している。そのメニューには、「企業での就業体験」、「保育所での保育体験」、「施設での介護体験」、「アカデミック・インターンシップ」²²、「富山の企業魅力体験バスツアー」²³などがある。

キャリア教育アドバイザーの配置については以下の通りである。背景には、2008年9月以降の世界同時不況の影響により有効求人倍率の大幅低下、就職困難な状況において、就職状況が一段と厳しくなると予想されたことがある。県内4地区に配置しており、拠点校はそれぞれ、魚津工業高校、富山商業高校、高岡商業高校、砺波工業高校である。アドバイザーには、企業OBなどがなる。企業の人事・総務担当等の経験者等で、地域の雇用情勢に詳しい者、熱意と見識を持っている者を公募し、採用している。

キャリア教育アドバイザーは担当地区の各高校の進路指導主事と連携し、就職支援や早期離職防止に向けた取組み、インターンシップの推進、進路講演会等の企画・推進を行うこととし、主に次の業務を行っている。

- ・ 生徒の希望に即した企業への求人開拓
- ・ 企業の求人情報収集と生徒や担当教員への適切な提供、アドバイス
- ・ 生徒や保護者への定職に就くことの大切さのアドバイス
- ・ 職場見学の希望取りまとめと日程調整

- ・ 進路講演会等における地元企業の講師発掘や参画
- ・ インターンシップ受け入れ先の開拓
- ・ キャリア教育に関わる諸会議における連携など

地元企業からは、インターンシップ受け入れ先の開拓、地元企業の求人情報収集、新規求人開拓、生徒の就職希望とのマッチング、進路講演会等における講師、などの協力を受けている。以上より、この事業も教育現場と企業の結びつきを強めていると言える。

公設試験機関との連携については、中央農業高校と果樹研究センター、氷見高校水産科と富山県栽培漁業センター、高岡工芸高校工芸科と富山県総合デザインセンターの実習等の受け入れ実績が確認できた。

産業教育に関する県の審議会として、「富山県産業教育審議会」がある。2001年度以降開催されていないが、必要に応じて開催できるようになっている。2000年10月24日に提出された建議書（本県高等学校における職業教育の改善・充実について（建議））を見ると、「4 職業教育の改善・充実の方策」として、以下の記述がある²⁴。

2 地域・産業界とのパートナーシップの確立

専門学科における学習活動を充実させ、生徒の職業意識を高めるには、インターンシップの充実や社会人講師の導入等により、地域・産業界の教育力を積極的に導入することが重要である。

同時に、生徒の学習成果を地域に還元するなど開かれた学校づくりを進め、地域・産業界とのパートナーシップを確立していかなければならない。このことによって、生徒が地域社会の一員であることの自覚を一層強くし、地元産業に貢献しようとする意欲・態度を身に付けることが期待できる。

(1) インターンシップの充実

生徒は、農園、工場、デパート、福祉施設などにおけるインターンシップにより、職業への理解を深め、その分野で必要とされる技術や人間関係の大切さについて学んでいる。

今後さらにその教育効果を高めるためには、インターンシップを職業に関する教科・科目の指導計画の中にきちんと位置づけ、教育活動として系統性のあるものとしていく必要がある。

当面の課題としては、実習期間の延長や実習生徒数の増加、業種・職種の拡大などへの対応が求められる。そこで、インターンシップ連絡協議会を全県的に機能させ、学校と企業や関係各機関との調整を図っていくことが重要である。

(2) 社会人講師の導入

先進的な知識・技術を有する経営者や技術者から講習や実習指導を受けることは、生徒が、専門教科に関する最新の知識や技術を習得したり、望ましい勤労観・職業観を身につけたりする上で大きな効果がある。

また、教師にとっても、研修への動機づけや産業界とのネットワークづくりに役立つなど多くのメリットがあると考えられるので、社会人講師の導入を一層推進することが重要である。

以上、インターンシップの充実や学校と企業、関連諸機関との連携、が指摘され、社会人講師の導入による産業界とのネットワーク構築は、生徒だけではなく教員にも求められている。

その他、富山労働局が主催する「県高校就職問題連絡協議会」が毎年開催されており、新規高等学校卒業予定者の職業紹介業務取扱について協議を行っている。

2) 医薬品産業振興政策からみた産業人材育成

ここでは、富山県厚生部くすり政策課への聞き取り調査²⁵を元に、医薬品産業振興政策から見た人材育成について分析する。同課は、産官学連携による医薬品の研究開発と人材育成・確保を担っている部署である²⁶。

富山県における医薬品産業の人材育成に関する事業として「くすりの TOYAMA シリコンバレー」コンソーシアムがある²⁷。2018年6月に発足した同事業は、県内大学や医薬品産業の振興、それを担う専門人材の育成・確保を図るため、富山大学、富山県立大学、県内企業、県の連携が目指すものである。2018年10月に国の「地方大学・地域産業創生事業」に採択された。なお、採択されたのは申請があった14件のうち7件である。

発足の経緯として国の地方創生、地方大学の振興がある。2017年5月22日に「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が開催され、「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」が示された。富山県との関わりは、石井前知事がこの会議に参加した有識者の1人であり、報告書の内容を提言したことにある。この報告書を受けて、内閣府より、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（2018年5月25日成立、同年6月1日公布・施行）が制定された。本法律の制定を受けて、富山県

は申請を目指すことにした。当初は、医薬品、アルミの2つの中心的産業が候補として挙がり、検討のうえ医薬品を選んだ。

人材育成事業として、「サマースクール」がある。富山大学、富山県立大学が担当し、定員は30名（富山大15名、県立大15名）である。講義や工場見学、インターンを組み合わせた形で行われる。東京圏の大学生をターゲットにしており、これは必ずしも県出身者だけではない。受講生の地元就職の目標値は2019～2027年の間で48名であるが、これは、2018年から2020年は年3名、2021年から2027年までは年6名が富山県で就職してもらえれば達成できる、という考えで試算されている。実績として、2019年度は3名と目標を達成し、2020年度も達成できる見込みという。また、2019年の3名は県出身者ではなく、域外からの人材流入をもたらす結果となっている。サマースクールで、富山の様子（生活環境）などがわかることや、工場見学やインターンなどを通して働く企業の状況がわかることが影響しているのではないかという。

この事業は、そもそもが地方大学の振興の一環として始まったため、基本的には大学向けである。ただし、内閣府が中高生に対する支援も必要という認識を示したため、各大学がそれを受け高大連携の一環として、高校向けのセミナーなどを開催している。また、この事業の一端として、社会人向けの「バイオ医薬品専門人材育成研修」も行っている。薬事総合研究開発センターが県内製薬企業・製薬関連企業の従業者、バイオ医薬分野に関わる県内教育機関の教職員を受け入れている。

高校生向けの人材育成事業としては、「くすりの富山」エキスパート支援事業がある。2008年から工場見学、薬事総合研究開発センターで実験や機械に触れさせることを行っている。なぜならば、薬機法・GMPの都合上、企業の生産施設内の機械に触れることができないからである。本事業では、薬業系の学科を持つ2校のみが参加している。

別の事業として「薬剤業務体験学習事業」がある。これは、薬剤師の仕事体験を通して中高生に大学薬学部を目指してもらい、いずれ県内医薬品企業への人材供給につなげることを目的としたものである。この事業の背景には、薬剤師が不足していた県内医薬品企業の人材に対するニーズがある。

これらの政策等の推進にあたって「富山県医薬品産業活性化懇話会」が重要である。この懇話会でエキスパート支援事業やセンター研修受け入れの方向性が示された。この方向性は、2010年と2014年に出された『『くすりの富山』のさらなる飛躍に向けて～世界に羽ばたく『薬都とやま』の実現へ～』という報告書に示されている。例えば、「さらなる飛躍に向けた戦略的な取組み」という章があり、「人材の確保」として、「医薬品製造所において製造管理者の資格要件となっている薬剤師を含めた薬学部卒業生をはじめ、製造工場の新設・増設に伴い必要となる工学や理学等の製造技術者や企業経営を支える人材等を確保するために、県内大学や高校における薬学関連教育の充実や、企業セミナーの開催などの取組みを行う。」(2010年版、p.11)とあり、人材育成のために教育の重要性が指摘されている。そして、その具体的な取り組みとして、大学、高校に分けて記載があり、「高校における薬業教育の充実」を取り上げると「薬業科高校生が製薬企業や薬事研究所で実地教育を行う『くすりの富山エキスパート支援事業』の充実を図り、創薬マインドを持った人材を育成する。薬業科における医薬品の製造管理・品質管理に関する教育等のさらなる充実に努め、卒業生が製薬企業で即戦力として働けるような環境整備を図る」(p.16)とある。

大学教育に関する言及のなかには、「富山大学薬学部卒業生の地元定着を推進するため、地元高校生を対象とした地域枠の創設について、検討を進める。薬学の基礎知識を身に付けた薬学科〔原文ママ〕高校生の県内製薬企業での活躍の場を広げるため、富山大学や富山県立大学への薬業科出身者の推薦入学枠の拡充について検討する」(pp.15-16)といった高校生の地元進学、地元定着に関する記述がある。

2014年版は、「人材の確保・育成」として、「将来の医薬品製造等を担う薬剤師などの技術者を確保するため、小中高生を対象とした工場見学や大学生を対象とした企業セミナーの開催、インターンシップ事業など、県内医薬品業界のPRを幅広く行うとともに、高度化、複雑化していく医薬品の製造・開発技術に対応した技術研修などの取組みを行う。また、国際展開を支えるグローバル社会に対応した人材や企業経営を支える人材等を確保・育成するための取組みを進める。」(p.14)とあり、技術面の研修な

ど育成という要素が強まっている。また、具体的な取り組みとして、「薬業教育の充実」について言及されている。そのなかに「薬業科高校生が製薬企業や薬事研究所で実地教育を行う『くすりの富山エキスパート支援事業』の充実を図り、製造現場での就業がイメージできる教育を推進する。薬業科における医薬品の製造管理・品質管理に関する教育等のさらなる充実に努め、卒業生が製薬企業により求められる人材となるように環境整備を図る」(pp.21-22)とあり、大まかな内容・方向性は変わらないが、教育と産業との関わりを意識した文章となっている。

高校との関係については、富山県には産業界の人材ニーズを満たすため、高校の定員比率を専門科7、普通科3にする「7・3体制」というものがあつた。ただし、1970年に見直し、現在は普通科が多くなっている。定員との関連でみると、先述したように2018年に業界団体が県に薬業科の増設を要望していたが、結果として2020年4月に富山北部高校に1クラスが増設され2クラス80名体制にされた。

この背景について、もう少し詳細に述べると、少子化の影響を受けて県内の高校再編が進み、富山北部高校も周辺の学校と合併し、新しい富山北部高校となった。業界は、それに合わせて薬業関連の科を増設して欲しいという要望を出した。なぜならば、製造現場は労働コスト(賃金)を抑えつつ高い技術を持つ労働力として活躍できる人材が欲しいからである。薬業科は大学薬学部に近い勉強をするので企業からの人材のニーズが高い。

また、富山県薬業連合会が「薬業高校に関する委員会」を開催している。県内医薬品企業の役員や、高校の校長、行政が参加する。近年は年1回程度の開催頻度であるという。こういった富山県の医薬品産業を取り巻く主体が、実情、要望をすり合わせる場が用意されている。

以上みてきたように産官学連携で人材育成が進められているが、従来から企業と学校が話し合いの場があることが大きく影響しているように推察される。これには、人材ニーズを満たすために、企業が自前の学校を作り人材を育成していた歴史があり、この学校が富山大学薬学部の前身となっているなど、経路依存性も影響しているのではないかと考えられる。

4. おわりに

本稿では、富山県の医薬品産業を中心として、行政の教育政策から高卒者の地元就職率の高さを分析してきた。地域資料や富山県への聞き取り調査によって、以下の点が明らかとなった。

当初から地元企業への人材供給がうまくいっていたわけではなかった。この状況に、危機感を抱いた地元企業や業界団体、行政が連携し、研修や高校薬業科の実習への協力、インターンシップなどを行い後継者の確保や人材育成に努めた。産官学連携で人材育成が進められているが、従来から意思疎通の場があることがこのネットワークを強めており、これには、古くからの産業の歴史（経路依存性）が大きく影響していると考えられる。

また、産業の歴史にもとづく主体間のつながりと合わせて、富山県の特徴的な教育政策である「14歳挑戦」によって、企業、学校、地域住民で若者を育てるという共通認識が生じている。これが「特定コミュニティにおけるメンバー間に涵養され、交換される限定的な関係資本」（西口・辻田、2016、p.2）、「同一尺度の信頼によって結ばれた、成員間でのみ有効に活用する関係資本」（西口・辻田、2017、p.21）とされる「コミュニティ・キャピタル」を生み出しているのではないかと考えられる。

それらが、「組織間での信頼関係をもとにした継続的な関係であり、その結びつきを通じて、人びとの『学校から職業への移行』のパス（経路）が形成され、そこを通過してジョブマッチングが行われるしくみ」（荻谷・菅山・石田、2000、p.285）とされる「制度的リンケージ」となっていると言える。

これを確認するために今後は、学校、業界団体、各企業、そして若者の実態把握が必要である。高校には独自の学校文化が形成されている（吉川、2019、p.41）ことも踏まえ、高校がどのような方針をもって人材を育成し送り出しているか、企業がどのような戦略で地域から人材を受けているか、需給双方について掘り下げて検討していく必要がある。そして、若者が地域の教育をどのように受け止め、どのような空間的な軌跡が形成されているかの把握も必要であろう。これらは今後の課題である。

謝辞

資料収集や聞き取り調査でご協力いただいた、富山県立図書館、滑川市立博物館、富山市民俗民芸村売薬資料館、富山県庁（教育委員会、厚生部くすり政策課）の皆様にお礼を申し上げます。本稿は科研費「若者の地元定着に地域の産業教育が及ぼす影響の考察：トランジションに注目して」（課題番号19K01174）（研究代表者：佐藤裕哉）の成果の一部である。

注

- 1 富山県の高校生、地元就職率がトップクラスの理由」DIAMOND online2016年12月10日 (<https://diamond.jp/articles/-/110753>) (2020年10月15日最終確認)。
- 2 「平成29年富山県の工業」によると、産業中分類別出荷額で化学産業は18.9%と1位であり、そのうち医薬品製造業は14.4%を占め産業細分類で1位である。また、従業員数（2018年6月1日現在）は、10,999人であり、建設用・建設用金属製品製造業（製缶板金業を含む）の13,801人について2位である。富山県くすり政策課「本県医薬品産業の現状」より (http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1208/00017805/00006046.pdf) (2020年12月3日最終確認)。
- 3 「新たな総合計画策定にあたっての若者アンケート調査」（平成29年3月、富山県知事政策局）。県内高校出身者、県内大学生、県内企業就職者合わせて3600名にアンケートを配布し、有効回答数は817名である。
- 4 「あなたは、このまま富山県に将来も住みたいと思いますか」という設問に対し、「住みたい」もしくは「一定の条件が整えば住みたい」と回答した割合。なお、県内出身者は556名、県外出身者は249名が回答している。
- 5 国勢調査によると、それ以前も秋田県の人口が富山県を上回っている。なお、2005年の山口県の人口は145.1万人である。
- 6 ただし、北海道は8.3%（2019年）と低い数値を示す。
- 7 2008年の山口県の持ち家率は、66.1%である。「平成10年住宅・土地統計調査」より、1998年の秋田県の持ち家率は77.5%で2位、富山県が80.6%で1位である。なお、山口県は65.2%である。1か月あたり家賃は、秋田県34,966円、富山県37,702円、山口県32,784円である。
- 8 なお、引用する際に記事中の漢数字での表記を算用数字に変更した箇所がある。
- 9 富山県（1983）より。なお、授業開始は1894年2月1日である。
- 10 文部科学省ウェブサイト 実業補習学校規定（明治26年11月22日文部省令第16号）より (https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318092.htm) (2020年12月25日最終確認)。

11 なお、県立上市高校、県立富山工業高校にも、かつて薬業科があった（富山県、1983、p.1500より）。経緯をみると上市高校は、1957年4月全日制薬業課程新設（1963年に薬業科へと改称）、1995年薬業科募集停止となっている。県立上市高校ウェブサイトより（<http://kamiichi-h.el.tym.ed.jp/profile/profile-3>）（2020年12月3日最終確認）。

この要因には中学校卒業予定者数の減少がある。その状況を受け、普通科10学級、職業科6学級減とし、職業科については学科の配置バランスから薬業科、工業化、農業科、商業科は各1学級、家庭科は2学級減とすることにした。上記の方針に従い、薬業科が設置されていた3校のなかから上市高校の薬業科が募集停止となった（富山県教育委員会県立学校課への聞き取り調査より）。

富山工業高校は、1950年に富山北部高校の薬業科が移設され、1963年に募集停止となっている。県立富山工業高校ウェブサイトより（<http://www.toyama-th.tym.ed.jp/schoolinfo/>）（2020年12月25日最終確認）。

12 なお、2017年度は進学者9名、就職者30名、うち医薬品関連28名、2018年度は進学者22名、就職者16名、うち医薬品関連15名である。

13 うち7社が東京都、1社が埼玉県に本社を置く。

14 医薬品企業だが富山県に本社や工場をもたないものが1社、医薬品企業以外が2社（1社は富山本社、もう1社は東京に本社を持つが富山県に工場がある）、残り1社は富山県庁である。

15 県立滑川高校薬業科ウェブサイトより（http://www.namerikawa-h.tym.ed.jp/?page_id=261）（2020年12月2日最終確認）。

16 医薬品企業だが富山県に本社や工場をもたないものが1社ある。

17 富山北部高校くすり・バイオ科ウェブサイトより（<http://www.tomihoku-h.tym.ed.jp/department/biology>）（2020年12月2日最終確認）。

18 秋田県、山口県のキャリア教育についてウェブサイトなどを確認したところ、両県ともキャリア教育は行っているが、「14歳の挑戦」のような全ての生徒が参加するものは行っていない。

19 富山県ウェブサイト（社会に学ぶ「14歳の挑戦」）より（http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/3002/kj00001004.html）（2020年9月15日最終確認）

20 2020年11月30日に電子メールで依頼し、12月2日に電話で回答を得た。

21 2020年11月30日にメールで依頼し、2020年12月10日にメールで回答を得た。また、追加質問を2020年12月14日にメールで行い、2020年12月15日にメールで回答を得た。

22 大学教員や学生等から指導を受けながら、実験・実習

・演習を体験するものである。

23 県内企業オンリーワン企業や産業観光地などを巡り、見学及び実技体験を行う。

24 富山県ウェブサイト（富山県産業教育審議会）より（http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/3003/kj00001179-002-01.html）（2020年12月15日最終確認）。

25 2020年12月7日にウェブミーティングツールZoomを用いて実施した。

26 富山県ウェブサイトより（http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1208/）（2020年12月7日最終確認）。

27 くすり政策課への聞き取り調査に加えて、法律名や日時の詳細については、「くすりのTOYAMA シリコンバレー」ウェブサイトも参考にした（<https://www.kusuri-consortium.jp/business.html>）（2020年12月7日最終確認）。

文献

石井まこと・宮本みち子・阿部 誠編（2017）：『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社。

石黒 格・李 永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）：『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

井出英策（2018）：『富山は日本のスウェーデン 変革する保守王国の謎を解く』集英社新書。

梶井祥子編（2016）：『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル 道内高校生1,755人の意識調査から』中西出版。

荻谷剛彦（1991）：『学校・職業・選抜の社会学 高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。

荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩（2000）：『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会。

響田竜蔵（2017）：『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。

富山県（1983）：『富山県薬業史 資料集成 上』富山県。

中澤高志（2014）：『労働の経済地理学』日本経済評論社。

滑川市・滑川市薬業会編（1980）：『滑川市の薬業—薬業のいない手を求めて—』滑川市。

滑川市立博物館編（1980）：『民俗文化財 滑川の売薬資料集』滑川市教育委員会。

西口敏宏・辻田素子（2016）：『コミュニティー・キャピタル 中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界』有斐閣。

西口敏宏・辻田素子（2017）：『コミュニティー・キャピタル論 近江商人、温州企業、トヨタ、長期繁栄の秘密』光文社新書。

細野助博（1996）：『地域間競争による人口移動—退出要因、定着要因の計量分析—。産業立地、35-9、pp.14-23。堀 有喜衣（2016）：『高校就職指導の社会学 「日本型」

移行を再考する』勁草書房.
本田由紀 (2009) : 『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書
松岡亮二 (2019) : 『教育格差—階層・地域・学歴』ちくま新書.
溝上慎一・松下佳代編 (2014) : 『高校・大学から仕事へのトランジション 変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版.

薬連 50 周年記念誌編纂委員会 (2002) : 『薬都飛翔 富山県薬業連合会 50 年誌』社団法人富山県薬業連合会.
山口泰史 (2018) : 『若者の就職移動と居住地選択 都会志向と地元定着』古今書院
吉川 徹 (2019) : 『新装版 学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』大阪大学出版会.
李 永俊・石黒 格 (2008) : 『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会.